

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月12日
【四半期会計期間】	第73期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	日本梱包運輸倉庫株式会社
【英訳名】	NIPPON KONPO UNYU SOKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 黒岩正勝
【本店の所在の場所】	東京都中央区明石町6番17号
【電話番号】	03(3541)5331（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 忞田泰典
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町6番17号
【電話番号】	03(3541)5331（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 忞田泰典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第3四半期連結 累計期間	第73期 第3四半期連結 累計期間	第72期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	104,863	121,913	140,511
経常利益(百万円)	11,544	12,630	15,827
四半期(当期)純利益(百万円)	6,792	8,277	9,304
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,180	11,407	12,601
純資産額(百万円)	132,005	145,728	137,430
総資産額(百万円)	183,221	226,034	194,258
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	97.54	118.84	133.62
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	97.37	118.55	133.37
自己資本比率(%)	72.0	64.4	70.7

回次	第72期 第3四半期連結 会計期間	第73期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	42.74	43.17

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の金融・財政政策の効果により企業収益は改善し、個人消費にも持ち直しが見られるなど景気はゆるやかな回復基調で推移いたしました。

当物流業界におきましては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要により貨物取扱量は増加しておりますが、燃料価格の上昇や競争の激化などにより、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては主要顧客である自動車及び住宅関連の貨物取扱量が増加したことなどにより、売上高は前年同期比16.3%増の1,219億13百万円となりました。

営業利益につきましては、増収効果により、前年同期比9.7%増の112億31百万円となりました。

経常利益につきましては、前年同期比9.4%増の126億30百万円となりました。

税金等調整前四半期純利益につきましては、投資有価証券売却益の増加などにより前年同期比21.0%増の136億91百万円となりました。

この結果、四半期純利益につきましては、前年同期比21.9%増の82億77百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

運送事業

貨物取扱量の増加により、売上高は前年同期比20.9%増の639億30百万円となりました。営業利益は、原油価格上昇に伴う燃料費の増加や減価償却費の増加などにより前年同期比3.2%増の27億48百万円にとどまりました。

倉庫事業

保管貨物量の増加や前期末に連結子会社化した(株)信栄倉庫（平成25年11月1日付で当社に吸収合併）の寄与により、売上高は前年同期比7.3%増の164億24百万円となりました。営業利益は、増収効果などにより前年同期比5.5%増の41億66百万円となりました。

梱包事業

業務量の増加により、売上高は前年同期比12.0%増の281億31百万円となりました。営業利益は、増収効果などにより前年同期比11.4%増の24億44百万円となりました。

テスト事業

業務量の増加により、売上高は前年同期比17.3%増の91億97百万円となりました。営業利益は、増収効果により前年同期比58.4%増の11億26百万円となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	152,000,000
計	152,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	70,239,892	70,239,892	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	70,239,892	70,239,892	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	70,239,892	-	11,316	-	12,332

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 593,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,595,200	695,952	-
単元未満株式	普通株式 50,792	-	-
発行済株式総数	70,239,892	-	-
総株主の議決権	-	695,952	-

(注)「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式75株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
日本梱包運輸倉庫株式会社	東京都中央区明石町 6番17号	593,900	-	593,900	0.85
計	-	593,900	-	593,900	0.85

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 専務執行役員	埼玉事業部長	取締役 専務執行役員	-	長岡 敏巳	平成25年8月2日
取締役 常務執行役員	AEO管理室長	取締役 常務執行役員	法務部長 兼 AEO管理室長	栗栖 隆	平成25年9月30日
取締役 常務執行役員	輸送安全管理室長	取締役 常務執行役員	輸送安全管理室長 兼 品質安全管理部長 兼 安全運転研修センター長	佐野 恭行	平成25年12月15日

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
執行役員	物流企画室長	執行役員	埼玉事業部長 兼 物流企画室長	江原 勝雅	平成25年8月2日
執行役員	法務部長	執行役員	日梱物流(中国) 有限公司総経理	深海 隆	平成25年10月1日
執行役員	法務部長 兼 経営企画室長	執行役員	法務部長	深海 隆	平成25年11月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,409	13,319
受取手形及び売掛金	26,547	31,842
有価証券	9,874	30,221
商品及び製品	15	31
原材料及び貯蔵品	362	438
繰延税金資産	1,627	1,591
その他	1,816	2,025
貸倒引当金	12	6
流動資産合計	54,641	79,465
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	39,165	41,032
機械装置及び運搬具(純額)	2,550	3,657
工具、器具及び備品(純額)	931	969
土地	63,809	64,975
リース資産(純額)	149	188
建設仮勘定	2,276	3,147
有形固定資産合計	108,883	113,969
無形固定資産		
1,266		1,349
投資その他の資産		
投資有価証券	25,468	27,310
長期貸付金	162	399
繰延税金資産	1,744	1,676
その他	2,207	1,976
貸倒引当金	115	113
投資その他の資産合計	29,467	31,249
固定資産合計	139,617	146,568
資産合計	194,258	226,034

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,376	12,655
電子記録債務	4,123	5,017
短期借入金	4,397	6,480
1年内償還予定の社債	500	300
リース債務	58	48
未払法人税等	3,588	2,991
賞与引当金	2,726	1,328
役員賞与引当金	142	104
設備関係支払手形	471	698
営業外電子記録債務	406	1,642
その他	8,369	8,895
流動負債合計	33,162	40,163
固定負債		
社債	200	20,100
長期借入金	11,603	6,752
リース債務	97	141
繰延税金負債	4,972	6,227
退職給付引当金	5,589	5,726
役員退職慰労引当金	218	201
その他	985	994
固定負債合計	23,665	40,142
負債合計	56,828	80,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,316	11,316
資本剰余金	12,332	12,332
利益剰余金	105,932	111,022
自己株式	802	792
株主資本合計	128,779	133,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,040	11,537
為替換算調整勘定	565	58
その他の包括利益累計額合計	8,474	11,596
新株予約権	120	187
少数株主持分	56	64
純資産合計	137,430	145,728
負債純資産合計	194,258	226,034

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	104,863	121,913
売上原価	89,689	105,282
売上総利益	15,174	16,630
販売費及び一般管理費	4,935	5,398
営業利益	10,239	11,231
営業外収益		
受取利息	123	210
受取配当金	289	328
受取賃貸料	53	53
持分法による投資利益	249	19
受取補償金	173	10
為替差益	160	215
投資有価証券評価益	-	215
雑収入	466	595
営業外収益合計	1,515	1,649
営業外費用		
支払利息	154	83
社債発行費	-	105
雑支出	56	61
営業外費用合計	210	250
経常利益	11,544	12,630
特別利益		
固定資産売却益	75	35
投資有価証券売却益	-	1,158
負ののれん発生益	2	-
特別利益合計	77	1,194
特別損失		
固定資産売却損	6	35
固定資産除却損	58	25
投資有価証券評価損	0	-
投資有価証券売却損	1	10
減損損失	-	3
組織再編費用	-	59
厚生年金基金脱退拠出金	237	-
特別損失合計	304	133
税金等調整前四半期純利益	11,316	13,691
法人税等	4,523	5,405
少数株主損益調整前四半期純利益	6,793	8,285
少数株主利益	0	8
四半期純利益	6,792	8,277

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,793	8,285
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	2,497
為替換算調整勘定	414	763
持分法適用会社に対する持分相当額	1	138
その他の包括利益合計	387	3,122
四半期包括利益	7,180	11,407
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,182	11,399
少数株主に係る四半期包括利益	1	8

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、AUTO TECHNIC AMERICAS, INC.は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、日本梱包運輸(株)は、日本梱包運輸(株)(平成25年12月2日付で(株)ニッコン奈良へ商号変更)から新設分割により設立したため、連結の範囲に含めております。更に、連結子会社であった(株)信栄倉庫は当社により吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、PT NIPPON KONPO INDONESIA、NIPPON KONPO INDIA PRIVATE LTD.及びNIPPON KONPO HOCHIMINH INC.は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の連結グループ各社の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

組織再編費用

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社と株式会社信栄倉庫(連結子会社)との組織再編に伴う社員移行に係る一時金等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	3,489百万円	3,810百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	974	14	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	835	12	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,740	25	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	1,392	20	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	梱包事業	テスト事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	52,871	15,306	25,126	7,840	101,145	3,718	104,863
セグメント間の内部売上高又は振替高	89	143	329	-	562	761	1,323
計	52,961	15,450	25,455	7,840	101,708	4,479	106,187
セグメント利益	2,663	3,948	2,193	711	9,516	521	10,038

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通関事業及び自動車の修理事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	9,516
「その他」の区分の利益	521
その他の調整額(注)	201
四半期連結損益計算書の営業利益	10,239

(注) その他の調整額は、営業取引と営業外取引の消去時に生じる差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 重要性が乏しいため記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	梱包事業	テスト事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	63,930	16,424	28,131	9,197	117,684	4,228	121,913
セグメント間の内部売上高又は振替高	133	179	523	13	850	726	1,576
計	64,063	16,603	28,655	9,211	118,534	4,955	123,489
セグメント利益	2,748	4,166	2,444	1,126	10,486	627	11,113

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通関事業及び自動車の修理事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	10,486
「その他」の区分の利益	627
その他の調整額(注)	117
四半期連結損益計算書の営業利益	11,231

(注) その他の調整額は、営業取引と営業外取引の消去時に生じる差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	97円54銭	118円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	6,792	8,277
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	6,792	8,277
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,639	69,646
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	97円37銭	118円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	120	172
(うち新株予約権)(千株)	(120)	(172)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 配当金の総額.....1,392百万円

(2) 1株当たりの金額.....20円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月9日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

日本梱包運輸倉庫株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野友之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田好久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本梱包運輸倉庫株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本梱包運輸倉庫株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

なお、四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。